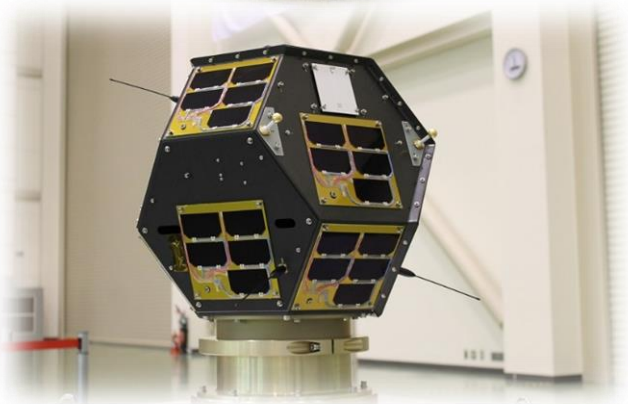


環境レポート

2019



DENKEN

トップメッセージ

環境レポートの発行にあたり、ご挨拶申し上げます。

このたび「環境レポート2019」を発行致しました。
2018年度における環境活動の内容と成果をまとめさせて頂いております。

2018年10月、鹿児島県の種子島宇宙センターより、
JAXA(宇宙航空研究開発機構)の温室効果ガス観測技術衛星:「いぶき2号」とともに
打ち上げられた地球低軌道環境観測衛星:「てんこう」の共同開発プロジェクト(九州工業大学
及び大分県内企業4社)に参画し、制御や通信監理システムを担当させていただきました。
「てんこう」は、軌道上の放射線、磁束密度、電子密度の空間分布測定や、通信技術を用いた社会・世界貢献をミッションとしており、その開発の一翼を担えたことに誇りを感じております。

当社は、これらの事業で用いた技術力を通して、気候変動対応などの地球規模で取り組まれているSDGs達成のほか、様々な社会課題の解決に向け、僅かでも貢献できるよう、取り組んで参ります。また、2019年3月に本社工場を新設移転しました。工場建設に際しては環境アセスメントを実施し、建築物省エネ法に準拠した工場を建設しました。平成の時代に積み上げてきた我々の活動を、新本社工場の操業開始と共に新時代:令和では更に深化させていく所存でありますので、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 デンケン
代表取締役社長

石井源太



会社概要

会社名:株式会社デンケン
代表者:代表取締役社長 石井 源太
所在地:本社

□SS事業部 □管理本部 □品質保証部
□テクニカルセンター(旧技術統括室)
大分県由布市挾間町鬼崎688-2
高崎工場

□PA事業部 □ソーラー事業部
大分県由布市挾間町高崎97番地1
電子デバイス事業部

大分県杵築市大字守江1300番地
ML事業部 杵築工場
大分県杵築市大字南杵築中原2832
MS事業部(旧鬼崎工場)

大分県由布市挾間町鬼崎690-4
八坂工場
大分県杵築市八坂字神田2708-1

設立 :1976年6月
資本金 :7,520万円
従業員数:508名(2019年4月現在 契約社員含む)

事業内容:
太陽電池検査装置
電子応用機器の研究・開発
半導体検査装置
メカトロ機器の開発・製造
各種FA自動測定試験装置
駐輪場総合管理システムの開発・製造
ホール管理用コンピュータ開発・製造
試験用電源の開発・製造
IC/LSI組立/測定/検査受託サービス
汎用/パッケージ/セラミック試作受託サービス
不良解析/各種信頼性試験受託サービス
線面発熱体製造・販売
医療機器及び健康関連機器の製造販売
板金・機械加工
太陽光発電所の企画、建設エンジニアリング、
運営・メンテナンス管理

目次

トップメッセージ	P1
会社概要	
環境担当役員メッセージ	P2
工場立地状況	
環境方針	P3
環境管理体制・教育	P4
環境活動	P5-10
環境側面	P11-13
順守評価	P14
環境審査	P15
コミュニケーション	P16

環境担当役員メッセージ

環境レポートの発行にあたり、ご挨拶申し上げます。
環境管理統括責任者の本田です。

当社では、2017年4月より環境ISO14001：2015年版の運用を開始しております。
第4次中期経営計画では事業計画とEMSの統合を推進しております。
事業計画段階で「リスク及び機会」を明らかにし、それらを考慮した計画を立案することで経営リスクを低減する活動を実行しております。

2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みを定めた「パリ協定」において、日本は2013年度比で26%の温室効果ガス削減を目標としています。

この目標に対し、当社は再生可能エネルギーの導入、CO2削減活動、環境に配慮した製品づくりで、貢献できるように事業活動を推進しております。また、長野県で開催されたG20では廃プラ削減に向けた枠組みが大筋で合意されました。

今後は持続可能性を重視した企業となるべく、SDGsに積極的に取り組んでいきたいと考えております。

株式会社 デンケン
取締役
本田 太郎



ISO 認証取得状況



Management System
ISO 9001:2015
ISO 14001:2015
www.tuv.com
ID 9015014278

ISO9001
ISO14001
本社・高崎工場
鬼崎工場
電子デバイス事業部



Management System
ISO 14001:2015
www.tuv.com
ID 9015014278

ISO14001
ML 事業部
(武蔵/杵築工場)
八坂工場



ISO13485
ML 事業部

工場立地状況



* 7工場全てISO14001認証取得工場となります。

a) 基本理念

『株式会社デンケンは、持続可能な社会の実現を人類最大の課題として捉え、事業活動の全ての面で地球環境に配慮し、行動します。』

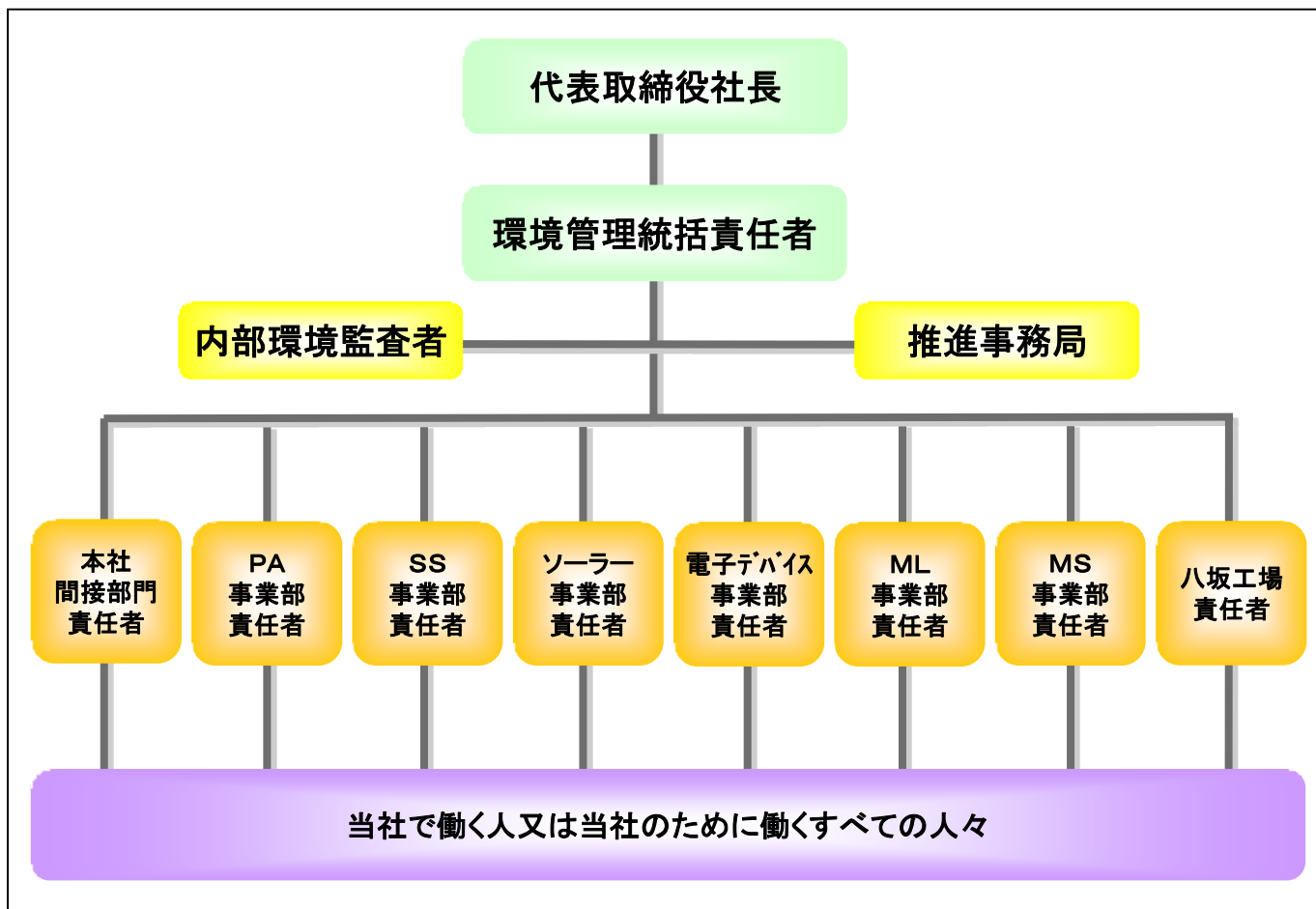
b) 基本方針

『株式会社デンケンは自然と共生する恵まれた地球環境を再認識して、「私たちは人と自然、人と産業が調和し、快適な営みが未来永遠に存続するモノづくりにチャレンジします」をスローガンに掲げ、あらゆる開発・設計・組立において、次の通り環境管理並びに環境負荷の低減に全力を挙げて取り組みます。』

- 1) 全ての事業活動により発生する環境影響を確実に把握し、目標の設定、定期的レビューにより、環境汚染の予防、環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 2) 環境側面に関連する適用可能な法規・条例等や、顧客要求事項等、我々が同意したその他の要求事項を順守し、可能な限り自主的に管理基準を定め、維持管理の向上に努めます。
- 3) 事業活動により発生する環境影響(負荷)の低減及び地球環境保護の為、優先的に以下の活動に取り組みます。
 - ・ライフサイクルの視点を考慮した製品の設計・開発・製造
 - ・CO2排出量の削減
 - ・環境汚染物質の削減
- 4) 本方針を実施・維持する為に、当社で働く又は、当社のために働く全ての人々に対し、環境方針を掲示し、周知徹底を行います。
- 5) 社外からの要求に対し、本方針を公開します。

2016年12月5日

環境管理体制・教育



環境基礎教育

入社時にまず「環境とは？」や「社内における環境活動に関する基本的なルール」を学びます。

地球が直面する環境問題や持続可能な社会への取組、ISO14001とは何か、デンケン環境方針はどのようなものか等、環境に対する基礎的な知識を教育します。

内部環境監査者教育

内部環境監査者として、必要な基礎知識や心得を学びます。

環境方針の具体的内容、ISO14001の規格要求事項及び株式会社デンケンでの運用や進め方、文書体系などの内部環境監査者として必要と思われる環境ISOに関わる教育を行ないます。

環境作業教育

作業するにあたり、知らなければならないことを学びます。

各部署の環境影響評価の結果から導き出された著しい環境側面に対する教育で、有意な作業として定義付けられた工程にて行なわれる、該当する作業内容やその緊急時の対応・訓練も含まれます。

開発設計担当者基礎教育

「環境」に配慮した開発、「環境」に与える影響を、設計を通じて学びます。

製品開発・設計を行なう部署において、製品アセスメントによる環境側面のイメージとして、リサイクル・再生を配慮した設計順守、廃棄を配慮した化学物質の使用などについて学びます。

項目	2019年度目標
本社工場の文書管理をペーパーレス化	本社間接：内部の課題の対応として、ワークフローシステム（X-point他）の活用及び各種システム導入によるペーパーレス化を図る。 2017年度実績指標比：40%以上削減
CO ₂ 排出量の削減	本社間接：2019年度末までに太陽光発電によりCO ₂ 排出量を累計：17,000(t-CO ₂)削減する。
有意な作業の監視	本社間接：新本社工場の環境管理体制の構築及び高崎工場の環境管理体制を整備する。
レスペーパーの推進	SS：環境対策として紙使用の抑制、不要コストの削減、業務効率の向上。
2Sの推進	SS：2Sを実践することにより、有効活用できる場所を創出、効率的な新工場運用。
環境配慮設計の推進	PA：ライフサイクル改善提案募集。
	PA：既存製品の環境負荷を低減する。
環境教育を推進する	ソーラー：年4回の環境出前授業を実現する。
RE100に対する調査実施	ソーラー：RE100に対する調査を実施する。
電力使用量削減	電子：2019年度末までに、電力削減量：535,299kwh/年を達成する。
塩化メチレン代替物質の検証	ML：2019年度末までに、塩化メチレンの変更を行う。
鋼板のReduce及び金属廃棄物の低減	MS う。：鋼板の面取最適化を進めることにより、鋼板のReduce及び廃棄物の削減を行う。 Reduceを行うことにより、外銭を減らし、利益貢献する。
紙使用量の削減	MS：紙使用量低減に関する施策を実行し、2018年度実績対比で、3%削減を行う。
塩ビ廃棄量削減及び作業環境整備	八坂：廃棄ロスの低減、メタノールの廃止、地域貢献

環境活動

2018年度実績

項目	2018年度目標	実績	結果
本社工場の文書管理をペーパーレス化	本社間接：前年度実績を指標として、10%削減する。	達成率：100%	達成
本社工場の廃棄物委託処理業者見直し	本社間接：著しい環境側面の対応として、全社の廃棄物委託処理業者を見直し、適正処理及びコスト削減、工数削減等を実現する。また新本社工場稼働に向けて廃棄物委託処理業者の選定を行う。	達成率：90%	達成※
CO ₂ 排出量の削減	本社間接：2018年度末までに太陽光発電によりCO ₂ 排出量を累計：17,500(t-CO ₂)削減する。	達成率：108%	達成
鉛フリー化の推進	SS：鉛フリーはんだを評価・検証し、実運用しながら定期的に作業手順・点検手順書の見直しを行う。	達成率：100%	達成
活スペースの推進	SS：活スペースの創出、5Sを実践することにより有効活用できる場所をつくる。新工場移転へのステップ。	達成率：100%	達成
鉛フリー化の推進	PA：製品の鉛フリー化を推進	達成率：100%	達成
製品ライフサイクル改善	PA：既存製品の環境負荷を低減	達成率：100%	達成
地域環境保全活動	PA：地域の環境活動に参加することで社会貢献を果たす。	達成率：100%	達成
鉛フリーの継続監視	ソーラー：製品鉛フリーの継続・監視をする。	達成率：100%	達成
環境教育を推進する	ソーラー：年3回の環境出前授業を実現する。	達成率：100%	達成
電力使用量削減	電子：2018年度末までに電力削減量：663,851kwh/年を達成する。	達成率：99.6%	達成
塩化メチレン代替物質の検証	ML：2018年度末までに塩化メチレンの変更を行う。	達成率：70%	未達成
廃棄物管理責任者の配置	MS：2018年上半期中に廃棄物管理責任者を配置し、運用管理を実行する。	達成率：100%	達成
有意な作業監視	MS：有意な作業に定められている負荷項目の監視と推移評価を行う。	達成率：75%	未達成
地域環境と災害等への対応	MS：周辺地域の貢献と火災訓練などの安全確保	達成率：100%	達成
CO ₂ 削減	MS：活動指標及び計画作成、活動計画に沿った施策実施	達成率：60%	未達成
廃棄物の削減及びリサイクル率UP	八坂：塩ビ廃棄量の削減 その他（作業環境整備、地域貢献）	達成率：100%	達成

CO₂排出量削減に対する取り組み

■太陽光発電所の設置を推進する。

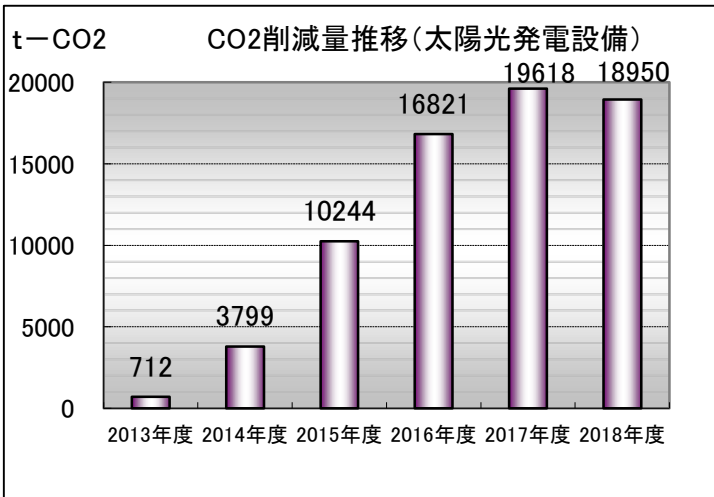
- ①. 2018年 9月売電開始 169kwh (ソーラーファーム荻町増設)
- ②. 2018年10月売電開始 415kwh (ソーラーファーム熊本城南増設)

2件の発電所増設を行いました。2018年度は日射量に恵まれた事もあり108%の達成率となりました。



※CO₂(t)換算係数: 使用電力量(KW/H) × 0.000483 (九州地方)
 CO₂(t)換算係数: 使用電力量(KW/H) × 0.000694 (中国地方)

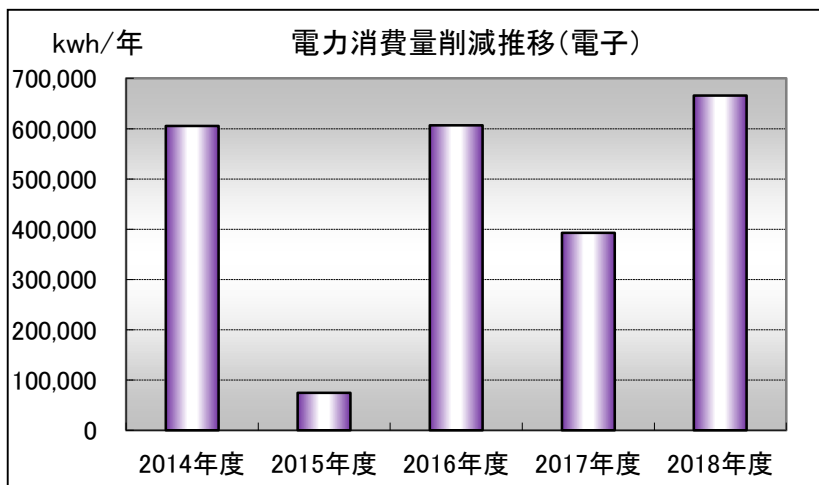
高崎工場太陽光発電所の設置及び電子デバイス事業部の電力消費量削減取組みによる効果は樹齢80年のスギの木が1年間で吸収するCO₂に換算すると約1,377,571本分に相当します。



電力消費量削減に対する取り組み

- ①. 高効率空調機への更新
- ②. シャットダウンによる空調機の停止
- ③. LED照明への変更
- ④. ヒートポンプ使用(温水作り)

2018年度の電力削減活動の実績は、665,998kwh /年となっています。



産業廃棄物委託処理業者見直し

■ 全社における廃棄物委託処理業者を見直し実施

適正処理及びコスト削減、工数削減等を実現することを目標に、業者の見直しを実施しました。

- ① 現状の廃棄物委託処理業者を確認
収集運搬・中間処理・最終処分をそれぞれ行う、6社（8事業所）を確認しました。
- ② 処理能力、コストなどリスト化
各処理業者のコストをリスト化し、比較検討を実施。
大分県内の優良認定された業者を確認しました。
- ③ 新本社工場の廃棄物委託処理業者の選定・契約
廃棄物処理について、3社との契約が完了。
※全工場が個別に契約していた業者については
契約書の一本化を行いました。



環境汚染物質管理

主要プロセスに大きな影響を与える環境汚染物質を特定し、環境負荷低減の施策を計画的に推進しています。

① SS事業部

全製品に対し、環境に配慮した鉛フリーはんだ対応品でものづくり。作業条件の評価・検証実施を進めており、品質向上を目的とした各種作業ツールを導入し、作業環境向上、定期的な作業手順、点検手順書等の見直しを図り、環境負荷低減に努めています。引き続き更なる技術向上に向けて、作業員教育や技術セミナー参加等活動を継続します。

② ML事業部

製造過程において、接着剤を使用する工程は「特殊工程」と位置付けられており、接着強度が製品品質に大きく影響を与えます。現在は、接着剤の接着強度を調整するために塩化メチレンを使用していますが、環境負荷低減のため使用量を削減する事、また作業員への健康配慮を目的に、代替となる溶剤を選定し、信頼性評価を進めております。

今後、代替溶剤への切り替えを実現すべく、引き続き活動を行って参ります。

周辺清掃活動

5事業所において合計年9回の清掃活動を実施致しました。

高崎工場



電子デバイス事業部



ML事業部



PA事業部



MS事業部



製品環境アセスメント

製品を開発・設計する際に、環境に対しての影響を可能な限り排除した製品を実現する為に「部品調達段階」「製造工程(組立)段階」「流通段階(製品輸送時)」「使用(顧客)段階」「廃棄段階」において評価を行い、環境負荷低減の環境目標を設定し活動しています。

PA事業部

製品開発時に、環境負荷低減の目標を設定し、環境アセスメントを実施しています。

昨年度開発した個別式電磁ロックラックSD-300では従来のラックから加工品点数25%削減を実現し、目標であった15%削減を10%以上上回る結果となりました。

使用段階では従来のラックの重量が7.8%程軽量化に成功しています。

今後の目標は流通段階で梱包材の削減を行い環境に配慮した製品開発を進めていきます。

個別式電磁ロックラック
SD-300



電子デバイス事業部

2018年6月26日

●避難訓練

5棟2階TC側空調より火災が発生したとの想定で訓練開始。
点呼確認人数:101名

- ① 非常ベル鳴動
- ② 出火場所発見&報告
- ③ 消火班出動
- ④ 避難誘導
- ⑤ 119通報
- ⑥ 本部隊設置
- ⑦ 点呼
- ⑧ 報告
- ⑨ 終了

通報訓練



訓練後の講和(消防署の方)



消火訓練



□消防署の方より

「それぞれの自衛組織として役に基づいた行動を確認するようにして下さい。」
とのアドバイスを頂きました。

排出物(廃棄物含む)委託先の現地確認

視察日2018年9月27日、2019年2月13日

排出物が適正に処理されているか、また今後も継続して委託することに問題がないかを確認するため、年1回は必ず排出物の委託先の現地視察を行っています。

現地視察結果、環境に配慮された取引先であることが確認されました。



排出物委託先視察業者数 6社8事業所

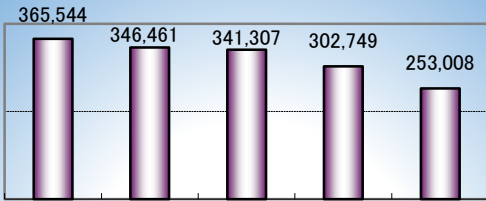
環境側面

当社における2018年度及び過去5年間の主な環境負荷の状況を表しています。

投入量

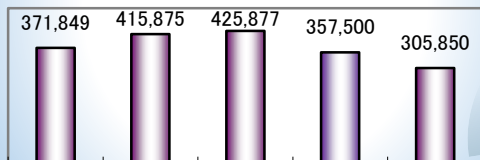
高崎工場

◆2018年度電気使用量 253,008 kwh/年



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

◆2018年度紙使用量 305,850 枚



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

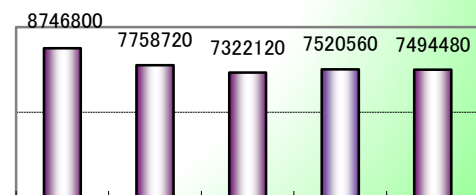
◆2018年度PRTR対象物 57 kg



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

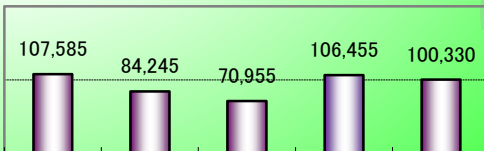
電子デバイス事業部

◆2018年度電気使用量7,494,480 kwh/年



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

◆2018年度紙使用量 100,330 枚



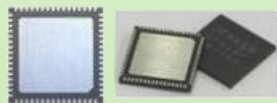
2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

◆2018年度PRTR対象物 9 kg



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

プロセス



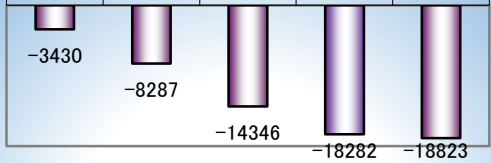
※PRTR対象物とは
化学物質排出移動量届
出制度により指定化学
物質の製造・使用・そ
の他の取扱い等に係る
管理を行なう事

排出量

高崎工場

◆2018年度CO2排出量 -18,823 t-CO2

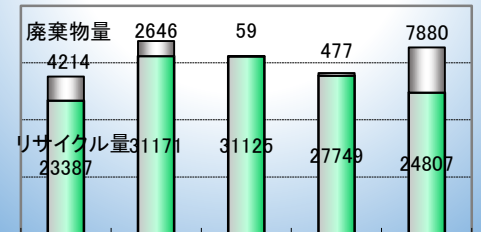
2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度



※本社のCO2排出量には太陽光発電所の
売電によるCO2削減量を加えております。

◆2018年度廃棄物量 7,880 kg

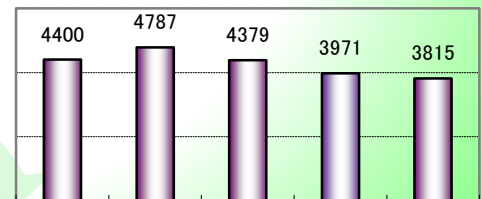
◆2018年度リサイクル量 24,807 kg



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

電子デバイス事業部

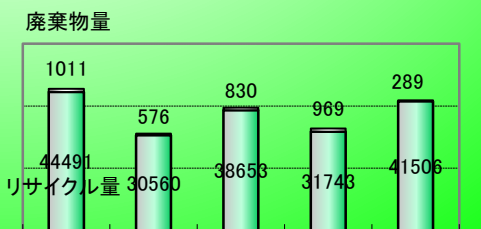
◆2018年度CO2排出量 3,815 t-CO2



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

◆2018年度廃棄物量 289 kg

◆2018年度リサイクル量 41,506 kg



2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度

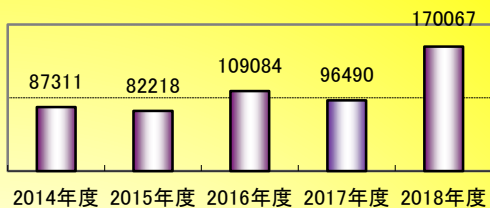
環境側面

当社における2018年度及び過去5年間の主な環境負荷の状況を表しています。

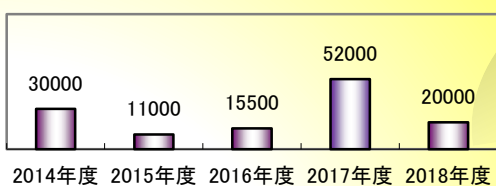
投入量

ML事業部

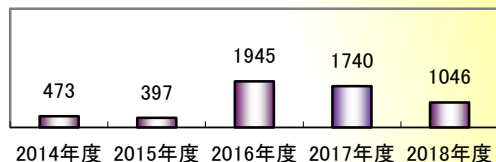
◆2018年度電気使用量 170,067 kwh/年



◆2018年度紙使用量 20,000 枚

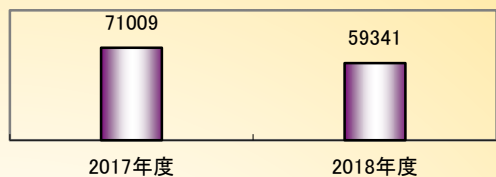


◆2018年度PRTR対象物 1,046 kg

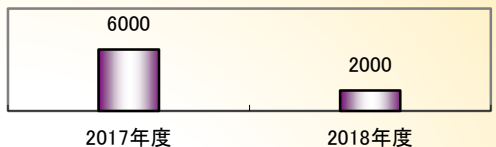


八坂工場

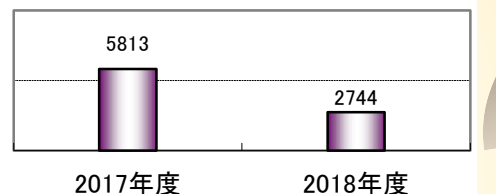
◆2018年度電気使用量 59,341 kwh/年



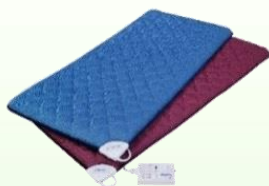
◆2018年度紙使用量 2,000 枚



◆2018年度PRTR対象物 2,744 kg



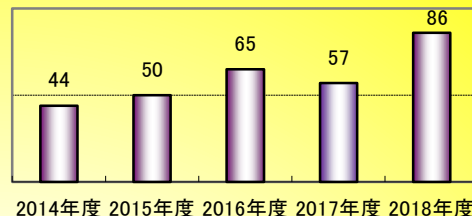
プロセス



排出量

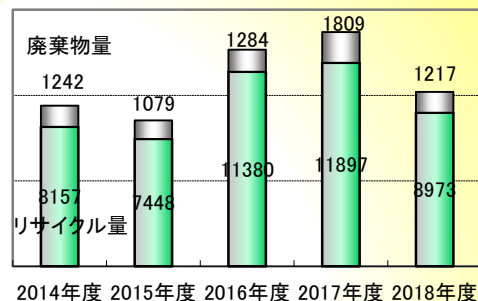
ML事業部

◆2018年度CO2排出量 86 t-CO2



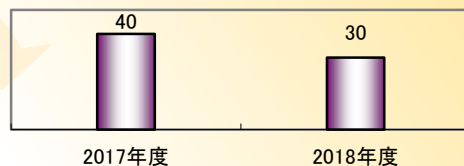
◆2018年度廃棄物量 1,217 kg

◆2018年度リサイクル量 8,973 kg



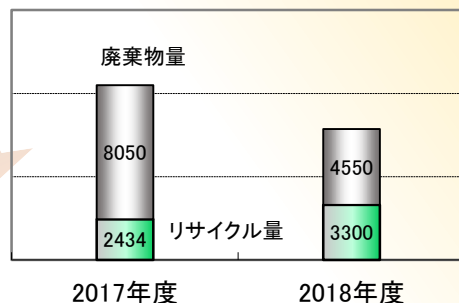
八坂工場

◆2018年度CO2排出量 30 t-CO2



◆2018年度廃棄物量 4,550 kg

◆2018年度リサイクル量 3,300 kg



環境側面

当社における2018年度及び過去5年間の主な環境負荷の状況を表しています。

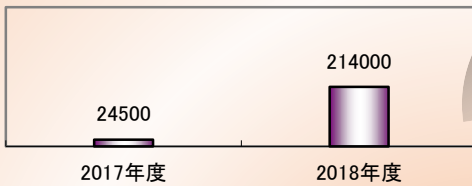
投入量

MS事業部

◆2018年度電気使用量 644,357kwh/年



◆2018年度紙使用量 214,000枚

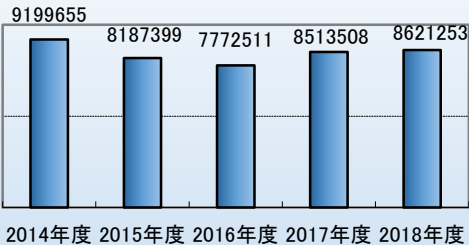


◆2018年度PRTR対象物 2,771kg

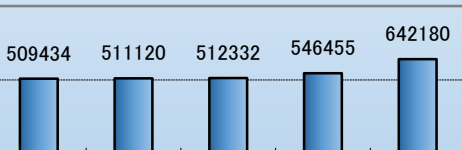


5事業所合計

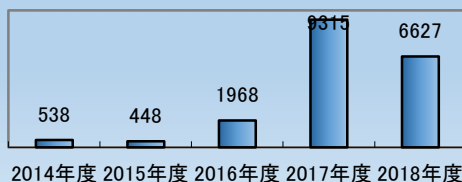
◆2018年度電気使用量 8,621,253kwh/年



◆2018年度紙使用量 642,180枚



◆2018年度PRTR対象物 6,627kg



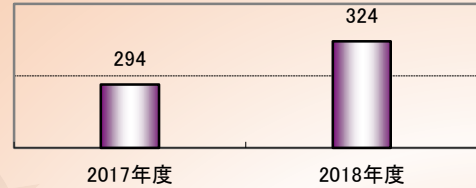
プロセス



排出量

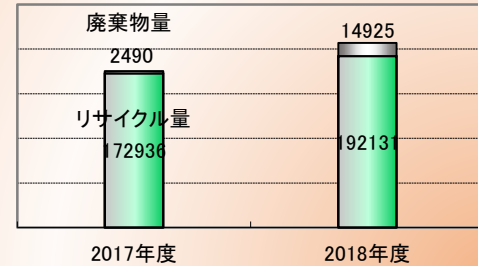
MS事業部

◆2018年度CO2排出量 324t-CO2



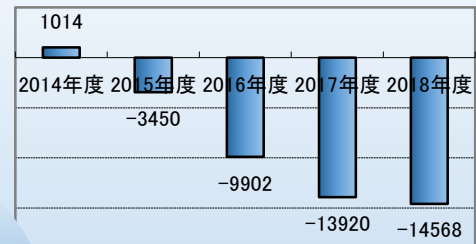
◆2018年度廃棄物量 14,925kg

◆2018年度リサイクル量 192,131kg



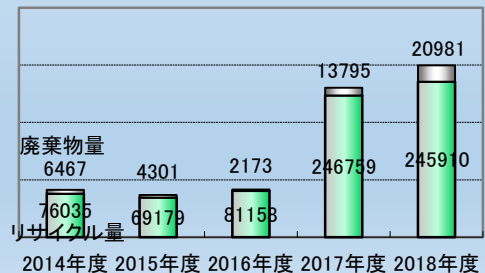
5事業所合計

◆2018年度CO2排出量 -14,568t-CO2



◆2018年度廃棄物量 20,981kg

◆2018年度リサイクル量 245,910kg



順守評価

法規制の他、当社が同意した要求事項について、社内ルールに則り、定期評価を行っています。

■ 法規制の順守に関わる監視及び測定

高崎工場

監視・測定項目	頻度	測定場所	評価	関連法規
放流水水質測定	2回／年	最終放流口	○	由布市公害防止協定
敷地境界線騒音測定	市指定時	敷地境界	—	由布市公害防止協定
敷地境界線振動測定	市指定時	敷地境界	—	由布市公害防止協定

* 基準値は、各項目とも公害防止協定にて指定された値とする。

電子デバイス事業部

監視・測定項目	頻度	測定場所	評価	関連法規
放流水水質測定	1回／年	最終放流口	○	水質汚濁防止法
敷地境界線騒音測定	2回／年	敷地境界	○	自主基準による管理
飲料水水質検査	1回／年	飲料水蛇口	○	水道法

* 基準値は、放流水については「排水基準を定める省令」、騒音については「自主基準値」、飲料水水質については「水質基準に関する省令」に定められた値とする。

ML事業部

監視・測定項目	頻度	測定場所	評価	関連法規
敷地境界線騒音測定	2回／年	敷地境界	○	自主基準による管理
飲料水水質検査	1回／年	飲料水蛇口	○	水道法

* 基準値は、電子デバイス事業部に同じ。

PA事業部(大津町工場)

監視・測定項目	頻度	測定場所	評価	関連法規
敷地境界線騒音測定	2回／年	敷地境界	○	大分市騒音防止条例(届出済)
敷地境界線振動測定	—	敷地境界	—	振動規制法

* 振動規制法は地域対象内ではありますが対象設備がない為に報告の必要はありませんでした。

MS事業部(鬼崎工場)

監視・測定項目	頻度	測定場所	評価	関連法規
敷地境界線騒音測定	1回／年	敷地境界	○	騒音規制法(届出済)
敷地境界線振動測定	—	敷地境界	—	振動規制法(届出済)

* 騒音・振動規制法は地域対象内であり、届出済です。

八坂工場

騒音規制法・振動規制法の適用外

● 各事業部の順守評価において、問題がないことを確認しました。



環境審査

外部審査

2018年10月17-19日の3日間、ISO14001:2015のサーベイランス審査を受審しました。不適合事項はございませんでした。認証登録の維持を推奨頂きました。

【総合評価】

被審査組織のマネジメントシステムは、その認証範囲に対し適切であり、該当する要求事項及び意図した成果を満たす能力を維持しています。

内部監査及びマネジメントレビューのプロセスは、適切に実施、管理され、それらのアウトプットは、改善のために役立てられています。

録認証書

システム標準: ISO 14001:2015, JIS Q 14001:2015
01 104 010857

株式会社 デンケン
〒879-5513 大分県由布市狭間町高崎 97 番地

関連サイト(認証書の附属書に参照を含む)
電気および光学の機械、装置(カメラ、ビデオカメラ、ビデオカメラ、監視カメラ管理システム、監視カメラ、設計、製造、販売及び付帯サービス)
太陽光発電所及びエネルギー・マネジメントシステム
製造・建設・運営・運用維持管理
半導体(基板)パッケージング・プロセス/パッケージング
セラミックパッケージング・産業用品の設計、製造
(純正・改造・検査)、販売及び稼働性評価
温度計測器、電圧計測器、圧力計測器、電圧
不足検出装置、赤外線放射計及び線量計
設計、製造、販売並びに付帯サービス
*プロセス・コントロール及び稼働性の運営・運用

審査を実施した結果、マネジメントシステム標準 ISO 14001:2015、
JIS Q 14001:2015 の要求事項に適合していることを証明します。

この登録認証書は 2017-07-01 から 2020-06-30 まで
有効な登録番号: 2022

2017-06-30

IAF DAKKS TÜV Rheinland

TÜVRheinland®
Precisely Right.

環境マネジメントシステム審査報告書

株式会社 デンケン
〒879-5513 大分県由布市狭間町高崎 97 番地

2018年 10月 実施

ISO 14001:2015 登録番号: 01 104 010857

審査種類: 第2回サーベイランス審査
(審査時期変更を目的とした早期実施)

認定: DAKS / TR Cert

危険物
屋内貯蔵所

産業
廃液貯蔵

2018/10/17

コミュニケーション

◆ソーラー事業部
2018年7月12日

石城小学校の児童に環境教育
を実施しました。



◆ソーラー事業部
2018年8月11日

トリータの試合開催日に合
わせてソーラーカー工作教育を
実施しました。



◆ソーラー事業部
2018年7月22日

大分少年少女発明クラブ
の大勢の皆さんにお越し
頂きました。



◆電子デバイス事業部
2019年2月14日

護江小学校の児童に
工場見学にお越し頂き
ました。



DENKEN

株式会社デンケン

<https://www.dkn.co.jp/>

編集方法

本報告書は、株式会社デンケン(主に5事業所)の2018年度の環境保全活動の実績をご紹介します。皆さまにお伝えする情報として満足していただけるものとする為に是非ご意見・ご質問をお寄せ下さい。

報告書対象範囲

報告書対象期間 2018.4.1～2019.3.31

報告書対象事業所

本社【現 高崎工場】(由布市)
電子デバイス事業部(杵築市)
ML事業部(国東市、杵築市)
MS事業部(由布市)
八坂工場(杵築市)

報告書発行年月日 2019.6.28

今回で18回目の発行

次回 2020.6.30 発行予定

環境レポートのお問合せ先:

株式会社デンケン 環境推進委員会事務局
TEL:097-583-5535 FAX:097-583-5580

株式会社デンケン環境レポート2019をお読み頂きありがとうございました。
この報告書について、ご意見・ご感想などございましたら本用紙を連絡先までFAX
下さい。今後の環境保全の参考とさせていただきますので、ご協力お願い致します。

にレ点でご記入くださいませ。

1. この環境レポートの全体の印象はいかがでしたか。

好印象 普通 悪印象

ご意見 [_____]

2. この環境レポートの情報量はいかがでしたか。

多い 普通 少ない

ご意見 [_____]

3. この環境レポートの読みやすさ(文字の大きさ・写真・グラフ等)はいかがでしたか。

読みやすい 普通 読みにくい

ご意見 [_____]

4. 昨年度の環境レポートはご覧になりましたか？

はい いいえ

<ご覧いただいた場合>

昨年度と比較して 良い 同じ 劣る

5. どのような立場でお読みになりましたか？

お客様 お取引先 行政機関 研究・教育機関 医療機関 学生
 デンケン従業員 その他 [_____]

6. その他、この環境レポートに関するご意見・ご感想、何でも結構ですので、お聞かせ下さい。

[_____]

(ご送付先)

〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2

株式会社デンケン 環境推進委員会事務局

TEL : 097-583-5535 FAX : 097-583-5580

<https://www.dkn.co.jp/>